

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 7月 30日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
滋賀県長浜市国友町 1280番地

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
長浜キャノン株式会社
代表取締役社長 篠田 和彦

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、
事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成 したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	長浜キャノン株式会社 代表取締役社長 篠田 和彦
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	滋賀県長浜市国友町 1280番地

1 事業所の概要

事業所の名称	長浜キャノン株式会社					
事業所の所在地	滋賀県長浜市国友町 1280番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	3	0	3	4	※ 産業分類・細分類名称を記載 印刷装置製造業
事業の概要	プリンター本体などの周辺機器事業 トナーカートリッジ・感光ドラムなどの化成品事業 等					
従業員の数	1,120 人			操業時間	24 時間/日	
該当する事業者 の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	6 台	熱源設備	5 台	照明設備	14000 台
	コンプレッサ	9 台	空気調和設備	103 台	その他	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	令和4(2022) 年度	報告対象年度	令和5(2023) 年度
	終了 年度	令和8(2026) 年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

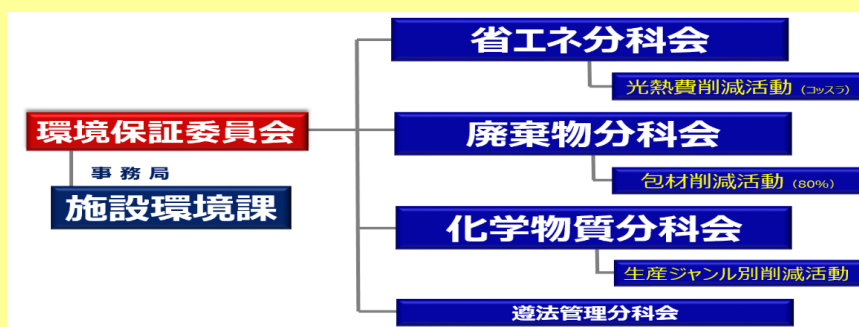
1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

長浜キヤノンは、母体であるキヤノン本社の『キヤノングループ環境憲章』を踏襲し、環境保証活動を行っている。『キヤノングループ環境憲章』では環境保証理念として、世界の繁栄と人類の幸福のために資源生産性の最大化を追求し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献することが謳われており、この理念の下、製造業として環境に配慮した製品の提供に日々努めている。

1. 製品のライフサイクル全体の環境影響を評価し、環境負荷の極小化に配慮する。
2. 環境保証に不可欠な環境保証技術とエコ材料等の研究・開発を推進し、その成果を広く社会還元する。
3. 省エネルギー、省資源、有害物質の廃除を推進する。
4. 必要な資源の調達・購入に際して、より環境負荷の少ない材料・部品・製品を優先的に調達・購入する。
5. EMS(環境マネジメントシステム)を構築し、環境目的・目標を定めて定期的に見直し、環境汚染・災害防止と、環境負荷の継続的な改善を行う。
6. すべての利害関係者に対し、環境負荷と環境対応状況を積極的に公開する。
7. 社員一人ひとりの環境意識を高め、自らが環境保全活動を遂行できるよう、環境教育・啓発活動を展開する。

2 取組の推進体制

全社環境保証委員会の下部組織として、環境負荷低減を目的に目的に省エネ、廃棄物、化学物質分科会を、また、法令順守のために遵法管理分科会を設立/運営している。この中の省エネ分科会を軸に全社的な省エネ活動を推進していく。

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

(設備投資)

投資による省エネ対策として、省エネ機器の導入を計画的に実施。

- ・インバータ機器の導入(空調・排気ファンおよび給水ポンプのインバータ化)
- ・高効率機器への更新(変圧器・空調機等の更新、フリークーリング設備の有効活用、照明のLED化)
- ・蒸気配管および冷温水配管等の断熱保温
- ・タイマーコントローラーおよび人感センサの設置
- ・事務所の間締め(事務所面積の削減による空調管理エリア縮小)

(設備投資以外)

投資以外の省エネ対策として、既存機器の運用改善、使用量の見直しを実施。

- ・エア圧力設定の低減、ルート見直しによる配管中の圧損低減
- ・エア配管の統合
- ・エア使用量の低減、エア漏れの撲滅
- ・空調機器の運転台数削減、温湿度設定の見直し(夏季:28℃、冬季:20℃、30%RH)
- ・外気冷房対応
- ・乾燥炉および洗浄機の温度設定低減
- ・冷却水温度および圧力の下限設定変更
- ・台数制御の適正化(エアコンプレッサー設備、ターボ冷凍機設備、蒸気ボイラー設備)
- ・蒸気ボイラーの排水ブロー削減、夏季の休缶処置
- ・電力コンデンサ、リアクトルによる力率改善
- ・照明の間引き、消灯ルールの徹底
- ・温水器およびエアータオルの使用禁止(衛生が求められる箇所を除く)
- ・自動販売機、パソコンの設置台数削減
- ・パソコン、プリンター等の事務用機器の省エネモード対応 など

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	空調機の高効率機への更新	R4(2022)～R8(2026)	高効率機器への更新×3台実施
2	設備導入	照明器具の高効率機への更新	R4(2022)～R8(2026)	蛍光灯→LEDへの更新×340台実施
3	運用改善	エア使用量削減への取り組みの継続	R4(2022)～R8(2026)	生産工程毎で使用量削減実施、エア圧力
4	運用改善	空調設定温度の管理徹底の継続	R4(2022)～R8(2026)	生産環境許容範囲内で省エネ設定実施
5	運用改善	省エネチューニングによる機器の運転効率改善	R4(2022)～R8(2026)	同上

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	HFCs	空調機/PACの計画的な更新(代替フロンへの切替の推進)	R4(2022)～R8(2026)	代替フロン機器への更新×3台実施
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
取組目標 上記(1)の取組を主体とした省エネ活動推進により、中長期的に年平均1%以上の原単位改善を目指す。 原単位の定義は下記のとおりである。 $(\text{原単位}) = (\text{原油換算エネルギー使用量}) \div (\text{一人当たりの売上金額})$	ほぼ予定通り進行中。 生産品目の変化に伴い継続的評価をしやすいするため、原単位の算出方法変更 エネルギー使用量/生産数 → エネルギー使用量/一人当たりの売上金額 (経産省への届け出変更済)

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度
原油換算エネルギー使用量	kL	7,264	6,543	5,645			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	14,057	11,995	9,537			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	14,057	11,995	9,537			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		224	173	163			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			非化石エネルギーへの転換について、本社部門と協議中
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0	0			
上記のうち自家消費量	kWh	0	0	0			

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
キャノングループでは、複写機・プリンター・カメラ等の製品をセグメント別に、それぞれ業界トップの省エネルギー達成を環境目標に掲げ、活動を進めている。製品使用時の省エネルギー技術に関する項目は下記のとおり。 ① オンデマンド定着技術 レーザープリンターの起動時間(ウォームアップタイム)を大幅に短縮する技術 素早く温度を上げられるセラミックヒーターと高効率な定着ベルトを活用することにより、トナーの定着部分を局所的に加熱し、瞬時に定着可能な温度に到達させる。 ② IH定着技術 電磁誘導加熱を利用した定着技術 磁力線が金属性のコイルを通る際に生じる渦電流により、定着ローラー自体を発熱させるため、熱効率が良くなる。 ③ トナー融着の低温化 低温で融着するトナーカートリッジの製造	キャノングループとしての取り組み(製品使用時の省エネルギー技術)については継続して取り組み中
	CO ₂ 削減貢献量
	キャノンの生産拠点エネルギー使用量原単位の改善 2,422t-CO ₂

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
今後キャノングループでは、継続した省エネルギー製品設計を進めていき、製品アセスメントの仕組みや製品環境情報システムを最適化することで、積極的にErP指令対応を実施していく。 ※ ErP指令とは、製品ライフサイクル全体を考慮した「エコデザイン」を要求したEuP指令の対象を、実際にエネルギーを消費する製品だけでなく、窓や断熱材、節水弁など、エネルギー消費全体に影響を及ぼす製品にまで拡大したもの。 さらに生産工場である長浜キャノンでは、(1)の技術を取り入れた製品製造の良品率100%を目指し、生産するために必要なエネルギーを低減していくとともに、積極的なエネルギー生産性革新を継続的に実施していく。

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
生産工場である長浜キャノンでは、(1)の技術を取り入れた製品製造の良品率100%を目指し、生産するために必要なエネルギーを低減していくとともに、積極的なエネルギー生産性革新を継続的に実施している。しがCO ₂ ネットゼロみらい賞受賞(24年3月21日)
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠
2022年度排出実績-2023年度排出実績(省エネ効果+生産変動)

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂	15,673	14,520	11,979			
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂	15,673	14,520	11,979			
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh						
特記事項	複数の電気供給事業者から電気を購入しているため空欄としました						

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂						
クレジットの購入	t-CO ₂						
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	CO ₂	物流トラック便の共同輸送(ミルクラン)	2022～ 2026年	物流部門で継続実施
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

		計画開始年度 前年度の 保有台数	実績報告				
			(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度
保有車輛の数	台	3	3	3			
上記のうち 次世代自動車等の 数	台	0	0	0			
特記事項							

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	3R	3Rの推進、分別の徹底、良品率の向上 目標は生産数原単位を毎年1%以上の削減	2022～ 2026年	廃棄物原単位 目標-1%→実績- 3.3%
2	その他	揮発性物質の使用量低減、大気への抑制 目標は生産数原単位を毎年1%以上の削減	2022～ 2026年	化学物質原単位 目標-1%→実績- 18.9%
3	生物多様性	工場内での巣箱の設置、定期的な野鳥観察の実施、近隣 施設へのプランター提供、工場緑地整備活動の拡大	2022～ 2026年	しが生物多様性認証 取組(2019→2023 へ更新)
4	SDGs	アイドリングストップ推進、教育等の啓蒙、近隣小学校/ 施設へ出向いての環境出前事業の開催	2022～ 2026年	駐車場への看板設置 とポスター掲示等 による啓蒙
5	グリーン購入	環境負荷が小さい部品/材料/事務用品等の購入推進	2022～ 2026年	調達部門主導で継続 実施